



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月7日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東
コード番号 9119 URL <https://www.iino.co.jp/kaiun/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 大谷 祐介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経理部長 (氏名) 鮎子田 修 TEL 03-6273-3208
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|---------|------|--------|------|--------|-----|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年3月期 | 137,950 | △2.4 | 19,063 | △4.8 | 21,800 | 4.5 | 19,745 | △15.5 |
| 2023年3月期 | 141,324 | 35.8 | 20,017 | — | 20,858 | — | 23,378 | — |

(注) 包括利益 2024年3月期 28,243百万円 (10.7%) 2023年3月期 25,522百万円 (—%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2024年3月期 | 186.61 | — | 16.3 | 7.8 | 13.8 |
| 2023年3月期 | 220.96 | — | 23.3 | 8.1 | 14.2 |

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 352百万円 2023年3月期 149百万円

(注) 2023年3月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2024年3月期 | 293,228 | 132,126 | 45.0 | 1,248.25 |
| 2023年3月期 | 265,453 | 110,587 | 41.6 | 1,044.95 |

(参考) 自己資本 2024年3月期 132,069百万円 2023年3月期 110,560百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2024年3月期 | 29,448 | △22,007 | △3,871 | 19,853 |
| 2023年3月期 | 35,268 | △18,488 | △13,246 | 15,521 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2023年3月期 | — | 27.00 | — | 38.00 | 65.00 | 6,877 | 29.4 | 6.2 |
| 2024年3月期 | — | 25.00 | — | 31.00 | 56.00 | 5,925 | 30.0 | 4.5 |
| 2025年3月期(予想) | — | 20.00 | — | 20.00 | 40.00 | | 30.0 | |

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|------|--------|-------|--------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 69,000 | 2.1 | 7,800 | △11.6 | 6,900 | △33.4 | 7,600 | △21.4 | 71.83 |
| 通期 | 136,000 | △1.4 | 15,400 | △19.2 | 14,500 | △33.5 | 14,100 | △28.6 | 133.27 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社（社名） IKK UK 2 LTD、Strand 111 S. a r. l、 除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付書類18ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 2024年3月期 | 108,900,000株 | 2023年3月期 | 108,900,000株 |
| 2024年3月期 | 3,096,304株 | 2023年3月期 | 3,095,914株 |
| 2024年3月期 | 105,803,943株 | 2023年3月期 | 105,804,571株 |

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|---------|------|--------|-------|--------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年3月期 | 127,192 | △2.8 | 17,102 | △5.1 | 25,896 | 20.7 | 24,361 | 14.8 |
| 2023年3月期 | 130,833 | 39.6 | 18,013 | 286.3 | 21,447 | 98.8 | 21,220 | 105.5 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期 | 230.24 | — |
| 2023年3月期 | 200.56 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2024年3月期 | 201,811 | 115,299 | 57.1 | 1,089.74 |
| 2023年3月期 | 187,930 | 92,057 | 49.0 | 870.07 |

(参考) 自己資本 2024年3月期 115,299百万円 2023年3月期 92,057百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ（次期の見通し）をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 5 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 4. 連結財務諸表及び主な注記 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| 連結損益計算書 | 10 |
| 連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 15 |
| (会計方針の変更) | 18 |
| (セグメント情報等) | 19 |
| (1株当たり情報) | 22 |
| (重要な後発事象) | 23 |

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（以下、「当期」という。）の世界経済は、高インフレや利上げによる財需要の押下げ、消費者マインドの悪化等により、全体として緩やかに減速しました。

米国では、インフレや金融引締めを背景に景気後退が懸念されていましたが、雇用、所得環境の改善により個人消費が堅調に推移し、景気は予想を上回る水準で回復しました。欧州では、物価上昇は一服したものの、内需の弱さから景気の停滞が続きました。中国では、政府による景気刺激策が講じられたものの、不動産市況の低迷が続く等、力強さを欠く展開となりました。我が国の経済は、好調な企業収益による設備投資の増加から緩やかに回復し、大幅な賃上げ等を受け、日本銀行が3月の金融政策決定会合において17年ぶりにマイナス金利解除を決定しましたが、物価高による節約志向の高まりから個人消費が減少しており、期末にかけて足踏み状態が続きました。

当社グループの海運業を取り巻く市況は、世界経済の減速を背景に一部の船種では弱含む場面もありましたが、当社が主力とするケミカルタンカーや、大型LPG船においては高い水準で推移しました。一方、紅海情勢の悪化に伴い、当社グループが運航する一部の船舶が同海域を迂回する等配船に影響が出ました。このような状況の下、当社グループでは、安全管理体制に万全を期した上で、既存契約の有利更改や効率配船への取り組みにより、運航採算の向上を図りました。不動産業においては、当社所有ビルが順調な稼働を継続したことから、安定した収益を確保しました。

以上の結果、為替が前年度と比較し円安（対US\$）で推移したこともあり、売上高は1,379億50百万円（前期比2.4%減）、営業利益は190億63百万円（前期比4.8%減）、経常利益は218億円（前期比4.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は197億45百万円（前期比15.5%減）となりました。

各セグメント別の状況は次の通りです。

① 外航海運業

当期の外航海運市況は以下の通りです。

大型原油タンカー市況は、OPECプラスの協調減産延長の影響で低迷していましたが、秋口からは冬季需要や米国及び南米等からの輸送需要増加の影響により回復しました。年明け以降は中東の地政学リスクが一層高まる中、荷動きに応じて変動の大きい市況ではあったものの、総じて底堅く推移しました。

ケミカルタンカー市況は、世界的な景気後退懸念や中国経済回復の遅れを背景に夏場まで軟化傾向で推移しましたが、秋以降はパナマ運河での通航制限の強化に加え、年明け以降は紅海周辺の緊張の高まりを受け、同海域を回避した長距離航海が増加したことが影響し、高い水準で推移しました。

大型ガス船のうち、LPG船市況は春先の不需要期や年初で一時期弱含んだものの、北米・中東の堅調な輸出、旺盛なアジア向け需要、パナマ運河の通航制限による船腹需給の引き締まりを背景に高水準で推移し、前期に続き記録的な好況となりました。LNG船市況は、欧州・アジアにおける天然ガスの十分な在庫や、温暖な気候及び需要低迷により昨年度と比較し変動幅が限定的でした。例年通り、冬場に向けた船腹調達の活発化により秋口にかけては高水準で推移したものの、その後は下落基調となりました。

ドライバルク船市況は、中国経済の回復遅れ等により、当初は軟調でしたが、後半には石炭や穀物、鉄鉱石の需要増加やパナマ運河での通航制限の強化により大西洋域から上昇しました。船型や水域による差、また、一時的な軟化局面はありましたが、回復基調をたどる中で年度末を迎えました。

なお、当期における当社グループの平均為替レートは¥143.82/US\$（前期は¥135.07/US\$）、平均船舶燃料油価格（適合燃料油）はUS\$620/MT（前期はUS\$802/MT）となりました。

このような事業環境の下、当社グループの外航海運業の概況は以下の通りとなりました。

大型原油タンカーにおいては、一部の船舶で入渠工事を実施し稼働が減少しましたが、支配船腹を長期契約に継続投入し、業績の下支えに貢献しました。

ケミカルタンカーにおいては、当社の基幹航路である中東域から欧州及びアジア向けをはじめとする安定的な数量輸送契約に加え、スポット貨物を積極的に取り込んだことで、当初の予想を上回る運航採算を確保しました。

大型ガス船においては、既存の中長期契約を中心に安定収益を確保したことに加え、一部船舶が好市況を享受しました。また2月にはクリーンエネルギーとして注目されるアンモニアを輸送し、さらに燃料として使用する二元燃料主機関へ換装可能な仕様である当社初のアンモニア運搬船が竣工しました。

ドライバルク船においては、専用船が順調に稼働し安定収益確保に貢献しました。ポストパナマックス型及びハンディ型を中心とする不定期船では、ハンディ型を中心に市況の影響を受けたものの、契約貨物への投入を中心に効率

的な配船と運航に努め、ドライバルク船全体で当初の予想を若干上回る運航採算を確保しました。

以上の結果、外航海運業の売上高は1,149億44百万円（前期比2.6%減）、営業利益は151億39百万円（前期比3.1%減）となりました。

②内航・近海海運業

当期の内航・近海海運市況は以下の通りです。

内航ガス輸送の市況においては、プラントの定期修繕実施や、気温上昇に伴う早期の不需要期入り、9月以降は気温の高止まりによる需要期入りの遅れ等により荷動きが低調でしたが、2月頃から気温の下降に伴い民生用LPGの需要が回復し、さらに内航海運業法等の改正に伴う船員労働時間の規制により、船腹需給は引き締められ、堅調に推移しました。

近海ガス輸送の市況においては、中国経済の回復鈍化により、プロピレンや塩化ビニルモノマーの輸送需要は当期を通して低調であったものの、新造船の竣工は限定的であることから、当社の主力とするアジア域市況では引き続き堅調に推移しました。

このような事業環境の下、内航ガス輸送においては、市況の影響や運航船の入渠による修繕工事の重なり等の影響を受けましたが、既存の中長期契約に加え、船員労働時間の規制を考慮した効率配船により、安定的な売上を確保しました。近海ガス輸送においては、既存の中長期契約に基づき、安定的な収入を確保しました。また1月には、アジア域内のLPG輸送に従事する新造高圧LPG船の用船を開始しました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は101億17百万円（前期比3.7%減）、営業利益は4億7百万円（前期比31.4%減）となりました。

③不動産業

当期の不動産市況は以下の通りです。

都心のオフィスビル賃貸市況は、大企業を中心とするリモートワークの浸透によるオフィス需要減少に伴う賃料の下落が続き、空室率も依然として5%台後半から6%台と高い水準で推移しましたが、新築大型ビルへの拡張や集約移転を要因とする市況回復の兆しも見え始めました。

貸ホール・貸会議室においては、先行して需要の回復が見られていた文化系催事に続き、ビジネス系催事においても需要の持ち直しの動きが顕著となりました。

不動産関連事業のスタジオ事業においては、企業の広告宣伝活動を中心に堅調に推移しました。

英国ロンドンのオフィスビル賃貸市場においては、従業員のオフィス回帰を促進するための高グレードなビルの需要が強く、高稼働となっているものの、市場の大半を占めるそれ以外のビルを含めた全体的な空室率は高い水準で推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの不動産業の概況は以下の通りとなりました。

当社所有ビルにおいては、オフィスフロアが順調な稼働を継続し、安定した収益を維持しました。

商業フロアにおいては、一部空室を残しているものの、飲食テナントを中心に売上の回復傾向が見られました。

当社グループのイイノホール&カンファレンスセンターにおいては、需要の回復に伴い稼働は改善に向かいました。

スタジオ事業を運営する㈱イイノ・メディアプロにおいては、主力のスタジオ部門で稼働が引き続き堅調に推移しました。

英国ロンドンのオフィスビル賃貸事業においては、オフィスフロア・商業フロア共に順調に稼働し、収益を維持しました。また、当期末にロンドンで二棟目となる高グレードのオフィスビルを取得しました。

以上の結果、不動産業の売上高は129億73百万円（前期比0.3%増）、営業利益は35億16百万円（前期比7.5%減）となりました。

（次期の見通し）

長引く高インフレや中国・欧州の景気低迷に加え、ウクライナ戦争やイスラエル紛争の影響を受けながらも、世界経済は好調な米国経済を背景に緩やかに成長する見込みですが、足元の中東情勢の緊迫化による景気下振れが懸念されます。

米国では、良好な雇用や所得環境等が個人消費を下支えし、景気は堅調に推移する見通しです。欧州では実質賃金の増加により消費の持ち直しが期待されるものの、金融引き締めが経済活動を抑制し停滞が続く見込みです。中国では、景気刺激策による押上げが期待されていますが、不動産市況の低迷の長期化や内需の悪化等から景気の減速が継続し、中国経済の失速は世界経済への下押し圧力となる見込みです。我が国の経済は、国際情勢の不安定化や物価高の長期化といったリスクはあるものの、堅調な企業収益や賃金上昇による個人消費の回復が見込まれ、景気は緩やかに回復すると予測しています。

当社グループの海運業では、当社主力のケミカルタンカーにおいては、紅海の迂回に伴う配船計画への影響や中東情勢緊迫化による下振れリスクはあるものの、引き続き堅調な市況が見込まれます。一方で、大型LPG船においては、記録的な好況となった当期からは調整局面に入り軟化する見通しです。

当社グループの不動産業では、オフィスフロアにおいて堅調な稼働を継続する見通しであることから、安定した収益を確保する見込みです。

以上を踏まえた次期の連結業績の見通しは、以下の通りです。

連結業績の見通し（通期）

| | 2024年3月期 （実績） | 2025年3月期 （予想） | 増減率 |
|---------------------|------------------|------------------|--------|
| 売上高 | 137,950百万円 | 136,000百万円 | △1.4% |
| 営業利益 | 19,063百万円 | 15,400百万円 | △19.2% |
| 経常利益 | 21,800百万円 | 14,500百万円 | △33.5% |
| 親会社株主に帰属 する当期純利益 | 19,745百万円 | 14,100百万円 | △28.6% |

＜見通しの前提＞

為替レート 上期145円/US\$、下期140円/US\$

船舶燃料油価格 通期US\$650/MT

[油種：適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil) 補油地：シンガポール]

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産残高は前期末に比べ277億75百万円増加し、2,932億28百万円となりました。これは主に船舶の竣工による増加や不動産の取得に伴う建物等の増加によるものです。

負債残高は前期末に比べ62億36百万円増加し、1,611億2百万円となりました。これは主に船舶の竣工に伴う設備資金の借入によるものです。

純資産残高は前期末に比べ215億39百万円増加し、1,321億26百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

以上の結果、当期末の連結自己資本比率は45.0%（前期末は41.6%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、294億48百万円のプラス（前期は352億68百万円のプラス）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益211億26百万円と減価償却費133億70百万円によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は220億7百万円のマイナス（前期は184億88百万円のマイナス）となりました。これは主に船舶及び不動産への設備投資を中心とした固定資産の取得による支出120億20百万円や、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出90億54百万円によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は38億71百万円のマイナス（前期は132億46百万円のマイナス）となりました。これは長期借入れによる収入320億15百万円が長期借入金返済による支出261億99百万円及び社債の償還による支出50億円を上回ったものの、親会社による配当金の支払いによる支出66億56百万円があったことによるものです。

以上の結果、「現金及び現金同等物の当期末残高」は198億53百万円（前期末は155億21百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2020年 3月期 | 2021年 3月期 | 2022年 3月期 | 2023年 3月期 | 2024年 3月期 |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 (%) | 31.7 | 32.5 | 36.9 | 41.6 | 45.0 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 14.2 | 22.8 | 35.4 | 40.0 | 44.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 9.7 | 6.8 | 7.7 | 3.3 | 4.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 8.9 | 15.3 | 14.3 | 32.3 | 25.9 |

(注1) 上記指標の計算式は次の通りです。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けております。持続的な企業成長のための新規投資によって株主価値の増大に努めると同時に、長期的な観点から安定的な配当を継続し、配当額と利益成長との連動性を高めるため、通期業績に対して配当性向30%を基準とした配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当金は1株当たり25円としましたが、当期の業績が直近の業績予想（2024年1月31日発表）から上振れたことを受けて、前述の基本方針に基づき、期末配当金は1株当たり4円増額の31円とし、年間で1株当たり56円の配当を実施させていただく見込みです。

次期の配当につきましては、現時点での通期業績見通しと前述の基本方針に基づき、中間配当金を1株当たり20円、期末配当金を1株当たり20円とし、合計40円の年間配当金を予定しております。先が読みにくい市況や為替の影響が大きい海運業の特性上、正確な通期の業績予想は困難なことに加え、船舶の入渠に伴う売上高の減少及び多額の費用が一括で計上される所有不動産の営繕工事等の影響で上期と下期の業績に偏りが生じうることから、中間配当金については通期の業績に対する年間配当金予想のおよそ半額を見込んでおります。

なお、四半期配当等配当回数の変更は、当面予定しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、提出会社（飯野海運株式会社、以下当社という。）のほか連結対象子会社67社、持分法適用会社7社及び連結対象外の関係会社9社（2024年3月31日現在）で構成され、外航海運業、内航・近海海運業及び不動産業の3事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付けなどは次の通りであります。

（外航海運業）

船舶の運航、貸渡、用船、管理、海運仲立業及び代理店業を行っております。

主な関係会社

| | |
|---------|-----------------------|
| （船舶の貸渡） | AZALEA TRANSPORT S.A. |
| （船舶の管理） | イイノマリンサービス㈱ |
| （海運仲立業） | イイノエンタープライズ㈱ |

（内航・近海海運業）

船舶の運航、貸渡及び管理を行っております。

主な関係会社

| | |
|----------------|---------------|
| （船舶の運航、貸渡及び管理） | イイノガストランスポート㈱ |
|----------------|---------------|

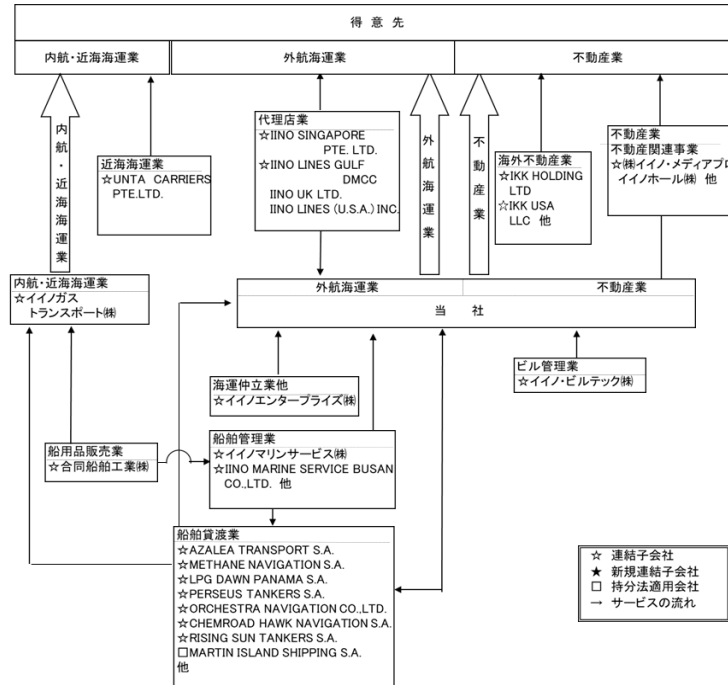
（不動産業）

ビルの賃貸、管理及び不動産関連事業を行っております。

主な関係会社

| | |
|-----------|-----------------|
| （ビルの管理） | イイノ・ビルテック㈱ |
| （不動産関連事業） | ㈱イイノ・メディアプロ |
| （海外不動産業） | IKK HOLDING LTD |

事業系統図は次の通りです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 14,545 | 17,878 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 11,656 | 12,858 |
| 貯蔵品 | 3,961 | 5,340 |
| 商品 | 104 | 138 |
| 販売用不動産 | 3 | 3 |
| 繰延及び前払費用 | 2,559 | 2,828 |
| その他 | 7,277 | 7,712 |
| 貸倒引当金 | △1 | △0 |
| 流動資産合計 | 40,104 | 46,757 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 船舶（純額） | 95,188 | 100,609 |
| 建物及び構築物（純額） | 44,638 | 47,784 |
| 土地 | 42,332 | 41,778 |
| リース資産（純額） | 4,602 | 4,767 |
| 建設仮勘定 | 13,856 | 10,032 |
| その他（純額） | 507 | 494 |
| 有形固定資産合計 | 201,124 | 205,463 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 9 | 9 |
| その他 | 265 | 3,217 |
| 無形固定資産合計 | 274 | 3,226 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 20,300 | 26,019 |
| 長期貸付金 | 351 | 397 |
| 退職給付に係る資産 | 278 | 546 |
| その他 | 3,022 | 10,821 |
| 投資その他の資産合計 | 23,951 | 37,783 |
| 固定資産合計 | 225,350 | 246,472 |
| 資産合計 | 265,453 | 293,228 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 9,198 | 9,257 |
| 短期借入金 | 29,190 | 33,484 |
| 1年内償還予定の社債 | 5,000 | — |
| 未払費用 | 471 | 518 |
| 未払法人税等 | 1,456 | 1,588 |
| 前受金及び契約負債 | 3,193 | 3,589 |
| 賞与引当金 | 710 | 606 |
| 株主優待引当金 | 33 | 41 |
| 固定資産撤去損失引当金 | — | 217 |
| リース債務 | 1,054 | 4,147 |
| その他 | 2,474 | 2,262 |
| 流動負債合計 | 52,780 | 55,707 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 80,494 | 85,280 |
| 役員退職慰労引当金 | 94 | 70 |
| 退職給付に係る負債 | 795 | 709 |
| 特別修繕引当金 | 4,445 | 4,450 |
| 固定資産撤去損失引当金 | 199 | — |
| 受入敷金保証金 | 8,884 | 8,837 |
| リース債務 | 3,675 | 790 |
| 繰延税金負債 | 2,959 | 5,129 |
| その他 | 542 | 129 |
| 固定負債合計 | 102,086 | 105,395 |
| 負債合計 | 154,866 | 161,102 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 13,092 | 13,092 |
| 資本剰余金 | 6,275 | 6,275 |
| 利益剰余金 | 85,455 | 98,533 |
| 自己株式 | △1,908 | △1,909 |
| 株主資本合計 | 102,913 | 115,991 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,171 | 8,991 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,076 | 5,139 |
| 為替換算調整勘定 | 1,400 | 1,948 |
| その他の包括利益累計額合計 | 7,647 | 16,078 |
| 非支配株主持分 | 27 | 57 |
| 純資産合計 | 110,587 | 132,126 |
| 負債純資産合計 | 265,453 | 293,228 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|---|--|--|
| 売上高 | 141,324 | 137,950 |
| 売上原価 | 112,415 | 108,667 |
| 売上総利益 | 28,909 | 29,283 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,892 | 10,220 |
| 営業利益 | 20,017 | 19,063 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 85 | 152 |
| 受取配当金 | 2,152 | 1,932 |
| 持分法による投資利益 | 149 | 352 |
| 為替差益 | — | 1,495 |
| その他 | 73 | 304 |
| 営業外収益合計 | 2,460 | 4,235 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,092 | 1,135 |
| 為替差損 | 216 | — |
| 資金調達費用 | 100 | 169 |
| その他 | 210 | 194 |
| 営業外費用合計 | 1,618 | 1,498 |
| 経常利益 | 20,858 | 21,800 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3,488 | 922 |
| 投資有価証券売却益 | 259 | 537 |
| 受取保険金 | 205 | 51 |
| 用船解約金 | 180 | — |
| その他 | 11 | — |
| 特別利益合計 | 4,143 | 1,510 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 370 | 2,137 |
| 固定資産除却損 | 3 | 29 |
| 固定資産売却損 | 4 | 0 |
| 投資有価証券売却損 | 28 | — |
| 投資有価証券清算損 | 23 | — |
| 固定資産撤去損失引当金繰入額 | 199 | 18 |
| その他 | 0 | — |
| 特別損失合計 | 627 | 2,185 |
| 税金等調整前当期純利益 | 24,374 | 21,126 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,676 | 2,041 |
| 法人税等調整額 | △669 | △757 |
| 法人税等合計 | 1,008 | 1,284 |
| 当期純利益 | 23,366 | 19,842 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失（△） | △12 | 97 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 23,378 | 19,745 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 23,366 | 19,842 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 536 | 3,820 |
| 繰延ヘッジ損益 | 225 | 4,051 |
| 為替換算調整勘定 | 478 | 497 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 917 | 33 |
| その他の包括利益合計 | 2,156 | 8,401 |
| 包括利益 | 25,522 | 28,243 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 25,561 | 28,175 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △40 | 67 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|-------|--------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 13,092 | 6,275 | 68,386 | △1,907 | 85,845 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △808 | | △808 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 13,092 | 6,275 | 67,578 | △1,907 | 85,037 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △5,502 | | △5,502 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 23,378 | | 23,378 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 0 | 17,877 | △1 | 17,876 |
| 当期末残高 | 13,092 | 6,275 | 85,455 | △1,908 | 102,913 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|---------|----------|-------------------|---------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 4,635 | 326 | 504 | 5,464 | 23 | 91,333 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | 46 | △762 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 4,635 | 326 | 504 | 5,464 | 69 | 90,570 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △5,502 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 23,378 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △1 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 536 | 750 | 897 | 2,183 | △42 | 2,141 |
| 当期変動額合計 | 536 | 750 | 897 | 2,183 | △42 | 20,017 |
| 当期末残高 | 5,171 | 1,076 | 1,400 | 7,647 | 27 | 110,587 |

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|-------|--------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 13,092 | 6,275 | 85,455 | △1,908 | 102,913 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 13,092 | 6,275 | 85,455 | △1,908 | 102,913 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △6,666 | | △6,666 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 19,745 | | 19,745 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 0 | 13,079 | △0 | 13,078 |
| 当期末残高 | 13,092 | 6,275 | 98,533 | △1,909 | 115,991 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|---------|----------|-------------------|---------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 5,171 | 1,076 | 1,400 | 7,647 | 27 | 110,587 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 5,171 | 1,076 | 1,400 | 7,647 | 27 | 110,587 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △6,666 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 19,745 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △1 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,820 | 4,063 | 547 | 8,431 | 30 | 8,461 |
| 当期変動額合計 | 3,820 | 4,063 | 547 | 8,431 | 30 | 21,539 |
| 当期末残高 | 8,991 | 5,139 | 1,948 | 16,078 | 57 | 132,126 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 24,374 | 21,126 |
| 減価償却費 | 12,401 | 13,370 |
| 減損損失 | 370 | 2,137 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △149 | △352 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | 2 | △268 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 80 | △85 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,237 | △2,084 |
| 受取保険金 | △205 | △51 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △231 | △537 |
| 支払利息 | 1,092 | 1,135 |
| 有形及び無形固定資産売却損益 (△は益) | △3,483 | △921 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △692 | △1,052 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 192 | △1,408 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 603 | 40 |
| その他 | 1,943 | △956 |
| 小計 | 34,058 | 30,092 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,541 | 2,371 |
| 保険金の受取額 | 205 | 51 |
| 利息の支払額 | △1,087 | △1,136 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △449 | △1,930 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 35,268 | 29,448 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △21,673 | △12,020 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 4,918 | 999 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △483 | △514 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 545 | 736 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | △1,386 | △2,142 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △9,054 |
| その他 | △410 | △13 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △18,488 | △22,007 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △575 | 2,653 |
| 長期借入れによる収入 | 18,191 | 32,015 |
| 長期借入金の返済による支出 | △24,863 | △26,199 |
| 社債の償還による支出 | — | △5,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △1 | △1 |
| 自己株式の処分による収入 | 0 | 0 |
| 配当金の支払額 | △5,492 | △6,656 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △3 | △38 |
| リース債務の返済による支出 | △503 | △646 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △13,246 | △3,871 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 333 | 761 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 3,867 | 4,332 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 11,654 | 15,521 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 15,521 | 19,853 |

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

I 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数67社

主要な連結子会社の名称は、「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。
新規連結子会社 IKK UK 2 LTD 他1社については、新設により新たに連結の範囲に含めました。

（2）子会社のうちIINO UK LTD. 他5社は連結の範囲に含められておりません。

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

II 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用関連会社の数7社

主要な持分法適用関連会社の名称は、「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。
ALLIED CHEMICAL CARRIERS LLCについては、会社を清算したため持分法適用の範囲から除いております。

（2）持分法を非適用とした非連結子会社及び関連会社

非連結子会社IINO UK LTD. 他5社及び関連会社IMS PHILIPPINES MARITIME CORP. 他2社は、いずれも小規模であり、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

III 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、IKK HOLDING LTD 他23社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

IV 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

市場価格のない株式等

株式：移動平均法による原価法によっております。

（ロ）棚卸資産

販売用不動産は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であり、その他は先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

（ハ）デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法（一部の船舶については定率法）を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、次の資産の耐用年数は以下の通りとしております。

| | |
|------------------------|---------|
| 鉄骨造の事務所 | 50年 |
| 昇降機・給排水設備・冷凍機・発電機・高圧機器 | 20年 |
| 船舶 | 15年～20年 |

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、定期借地権については、残存期間に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ニ)特別修繕引当金

船舶の定期検査費用等の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

(ホ)株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌期において発生すると見込まれる額を計上しております。

(ヘ)固定資産撤去損失引当金

撤退することを意思決定した拠点に係る固定資産について、撤去費用の支出に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、また、当社の企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|---------|---------|
| 金利スワップ | 借入金利息 |
| 外貨建金銭債務 | 外貨建予定取引 |
| 通貨スワップ | 外貨建予定取引 |
| 為替予約 | 外貨建予定取引 |

(ハ)ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスク、金利変動リスク又は価格変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、為替予約については、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、また金利スワップについては、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、いずれも有効性の評価は省略しております。

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下の通りであります。

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理又は金利スワップの特例処理によっております。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

(イ)外航海運業、(ロ)内航・近海海運業

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。海運業においては、主として当社が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することから、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益及び費用を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、航海の経過日数によっております（航海日割基準）。取引の対価は、契約条件に従い、概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領しております。取引の対価に重要な金融要素は含まれておりません。船用品の販売等の一部の取引については、一時点で履行義務を充足し収益を認識しております。

なお、当社の役務提供後にその対価が顧客との交渉等によって確定する一部の取引に関しては、当該変動対価の不確実性に鑑みて、認識した収益の累計額の著しい減額が発生しない可能性が高いと合理的に判断できる範囲において、取引価格に反映しております。

(ハ)不動産業

主にリース取引であり、顧客との契約から生じる収益以外の収益であります。

(7) 支払利息の処理方法

支払利息については、原則として発生時の費用処理としておりますが、長期かつ金額の重要な事業用資産で、一定の条件に該当するものに限って、建造期間中の支払利息を事業用資産の取得価額に算入しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) グループ通算制度の適用

当社及び国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(特別修繕引当金の計上基準の変更)

当社グループは、2023年4月から開始した新中期経営計画「The Adventure to Our Sustainable Future」（計画期間：2023年4月～2026年3月）の策定を契機に、今後の船舶の使用計画及び大規模修繕計画等を見直した結果、中間検査がより重要となったと判断したため、これまで定期検査費用のみを対象としていた特別修繕引当金の計上について、一部船舶を除き、当連結会計年度より中間検査費用も対象とする方針に変更しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上原価は182百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加し、当期純利益は662百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益は698百万円増加しております。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が182百万円増加し、営業活動によるキャッシュ・フローのその他が同額減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は808百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業と不動産業を軸に事業活動を展開しており、更に海運業は外航海運業と内航・近海海運業の2つの事業活動を展開しております。

当社グループの事業活動は、経済的特徴を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「外航海運業」、「内航・近海海運業」及び「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。

「外航海運業」は、全世界にわたる水域で原油、石油化学製品、液化天然ガス(LNG)、液化石油ガス(LPG)、発電用石炭、肥料、木材チップ等の海上輸送を行っております。「内航・近海海運業」は、国内、近海を中心とした水域で液化天然ガス(LNG)、液化石油ガス(LPG)、石油化学ガス等の海上輸送を行っております。「不動産業」は、国内外の賃貸オフィスビルの所有、運営、管理、メンテナンス及びフォトスタジオを中心とした不動産関連事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度の期首から特別修繕引当金の計上基準を見直したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の外航海運業セグメントのセグメント利益が182百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 連結財務諸 表計上額 |
|------------------------|-----------|--------------|--------|---------|--------|---------------|
| | 外航 海運業 | 内航・近海 海運業 | 不動産業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 117,968 | 10,503 | 12,853 | 141,324 | — | 141,324 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 8 | — | 77 | 85 | △85 | — |
| 計 | 117,977 | 10,503 | 12,930 | 141,409 | △85 | 141,324 |
| セグメント利益 | 15,622 | 594 | 3,801 | 20,017 | — | 20,017 |
| セグメント資産 | 129,159 | 15,121 | 94,471 | 238,751 | 26,702 | 265,453 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 9,138 | 988 | 2,274 | 12,401 | — | 12,401 |
| 持分法適用会社への投資額 | 3,195 | — | 1,360 | 4,555 | — | 4,555 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 21,186 | 66 | 681 | 21,933 | 64 | 21,997 |

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 連結財務諸 表計上額 |
|------------------------|-----------|--------------|---------|---------|--------|---------------|
| | 外航 海運業 | 内航・近海 海運業 | 不動産業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 114,937 | 10,117 | 12,896 | 137,950 | — | 137,950 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 7 | — | 77 | 84 | △84 | — |
| 計 | 114,944 | 10,117 | 12,973 | 138,034 | △84 | 137,950 |
| セグメント利益 | 15,139 | 407 | 3,516 | 19,063 | — | 19,063 |
| セグメント資産 | 141,955 | 15,659 | 100,037 | 257,651 | 35,577 | 293,228 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 9,893 | 1,187 | 2,289 | 13,370 | — | 13,370 |
| 持分法適用会社への投資額 | 3,538 | — | 3,604 | 7,143 | — | 7,143 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 11,326 | 160 | 9,576 | 21,062 | 188 | 21,250 |

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

| 売上高 | |
|------------|---------|
| 報告セグメント計 | 141,409 |
| セグメント間取引消去 | △85 |
| 連結財務諸表の売上高 | 141,324 |

(単位：百万円)

| 資産 | |
|---------------|---------|
| 報告セグメント計 | 238,751 |
| セグメント間債権の相殺消去 | △3,390 |
| 全社資産（注） | 30,092 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 265,453 |

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：百万円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|------------------------|----------|-----|-----------|
| 減価償却費 | 12,401 | — | 12,401 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 21,933 | 64 | 21,997 |

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

| 売上高 | |
|------------|---------|
| 報告セグメント計 | 138,034 |
| セグメント間取引消去 | △84 |
| 連結財務諸表の売上高 | 137,950 |

(単位：百万円)

| 資産 | |
|---------------|---------|
| 報告セグメント計 | 257,651 |
| セグメント間債権の相殺消去 | △1,130 |
| 全社資産（注） | 36,707 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 293,228 |

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：百万円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|------------------------|----------|-----|-----------|
| 減価償却費 | 13,370 | — | 13,370 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 21,062 | 188 | 21,250 |

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産業」セグメントにおいて、当社の子会社が保有する固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては370百万円であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産業」セグメントにおいて、当社の子会社が保有する固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては2,137百万円であります。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|-----------------------|---|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,044.95円 | 1,248.25円 |
| 1株当たり当期純利益 | 220.96円 | 186.61円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 同左 |

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は1.04円減少し、1株当たり当期純利益は6.60円増加しております。

(注) 2. 算定上の基礎は以下の通りであります。

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 2023年3月31日 | 当連結会計年度 2024年3月31日 |
|--------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 連結貸借対照表上の 純資産の部の合計額 (百万円) | 110,587 | 132,126 |
| 普通株式に係る純資産額 (百万円) | 110,560 | 132,069 |
| 差額の主な内訳 非支配株主持分 (百万円) | 27 | 57 |
| 普通株式の発行済株式数 (千株) | 108,900 | 108,900 |
| 普通株式の自己株式数 (千株) | 3,096 | 3,096 |
| 1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株) | 105,804 | 105,804 |

2 1株当たり当期純利益金額

| 項目 | | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|------------------------------|-------|--|--|
| 親会社株主に帰属する 当期純利益金額 | (百万円) | 23,378 | 19,745 |
| 普通株主に帰属しない金額 | (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額 | (百万円) | 23,378 | 19,745 |
| 普通株式の期中平均株式数 | (千株) | 105,805 | 105,804 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。